

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	令和7年度物価高騰対応在宅高齢者支援助成金交付事業	①目的・効果 電気・灯油等のエネルギー価格の高騰を踏まえ、本町に住所を有する在宅高齢者の冷房および暖房経費の経済的負担軽減を図るため、電気代、灯油代、ガス代等の冷暖房経費の一部を助成する。 ②交付金を充当する経費内容 助成金および事務費 ③積算根拠(対象数、単価等) 助成金:対象1,200世帯×助成金8,000円(1世帯あたり)=9,600,000円 事務費:1,000世帯×136円=136,000円(申請書返信用郵便代) ④事業の対象(交付対象者、交付施設等) 高齢者世帯	R7.4	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	令和7年度物価高騰対応水道料金減免事業(令和6年度補正による実施分)	①目的・効果 水道基本料金の減免を行うことにより、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者を支援する。 ②交付金を充当する経費内容 水道基本料金の減免および事務費 ③積算根拠(対象数、単価等) 減免費:16,921,000円(水道基本料金4ヶ月分) 事務費:352,000円(業務委託料(水道システム改修費用)) ④事業の対象(交付対象者、交付施設等) 町内水道利用者(個人・事業者) ※公共機関は除く	R7.4	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	令和7年度物価高騰対応水道料金減免事業(令和7年度予備費による実施分)	①目的・効果 水道基本料金の減免を行うことにより、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者を支援する。 ②交付金を充当する経費内容 水道基本料金の減免 ③積算根拠(対象数、単価等) 減免費:4,230,250円(水道基本料金1ヶ月分) ④事業の対象(交付対象者、交付施設等) 町内水道利用者(個人・事業者) ※公共機関は除く	R7.4	R8.3